

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年4月25日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

【会社名】 株式会社モスインスティテュート

【英訳名】 MOSS Institute Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号

【電話番号】 03(5623)7207 (代表)

(注)平成20年4月28日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号
電話番号 03(5623)7207 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石川 久美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号

(注)平成20年4月28日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号
電話番号 03(5623)7207 (代表)

【電話番号】 03(5623)7207 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石川 久美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第12期中 | 第13期中 | 第14期中 | 第12期 | 第13期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日 | 自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日 | 自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日 | 自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日 | 自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日 |
| 売上高 (千円) | 471,435 | 126,487 | 182,266 | 1,017,262 | 388,505 |
| 経常損失 (千円) | 225,111 | 183,044 | 123,502 | 238,752 | 248,558 |
| 中間(当期)純損失 (千円) | 273,349 | 195,433 | 267,132 | 394,248 | 262,228 |
| 純資産額 (千円) | 871,142 | 856,272 | 522,345 | 742,826 | 789,477 |
| 総資産額 (千円) | 1,330,112 | 1,288,317 | 636,074 | 993,757 | 1,187,459 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 117.68 | 100.94 | 61.58 | 100.34 | 93.07 |
| 1株当たり 中間(当期)純損失 (円) | 36.93 | 24.86 | 31.49 | 53.26 | 32.10 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 65.6 | 66.5 | 82.1 | 74.8 | 66.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 451,530 | 99,972 | 39,774 | 454,067 | 242,954 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 42,762 | 6,686 | 7,733 | 46,954 | 8,977 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 247,527 | 473,829 | 303,087 | 331,818 | 464,023 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (千円) | 606,705 | 896,230 | 377,183 | 515,686 | 727,777 |
| 従業員数 (名) | 73 | 52 | 46 | 51 | 44 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第12期、第13期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第12期中 | 第13期中 | 第14期中 | 第12期 | 第13期 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日 | 自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日 | 自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日 | 自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日 | 自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日 |
| 売上高 (千円) | 217,840 | 14,855 | 17,394 | 461,984 | 39,555 |
| 経常損失 (千円) | 237,343 | 112,031 | 89,037 | 282,972 | 191,045 |
| 中間(当期)純損失 (千円) | 286,813 | 112,363 | 231,421 | 447,970 | 191,729 |
| 資本金 (千円) | 2,144,372 | 2,298,812 | 2,298,812 | 2,144,372 | 2,298,812 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,402,771.77 | 8,482,771.77 | 8,482,771.77 | 7,402,771.77 | 8,482,771.77 |
| 純資産額 (千円) | 867,060 | 902,420 | 591,633 | 705,904 | 823,054 |
| 総資産額 (千円) | 1,243,792 | 1,271,491 | 679,802 | 917,582 | 1,174,978 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 117.12 | 106.38 | 69.75 | 95.35 | 97.02 |
| 1株当たり中間(当期)純損失 (円) | 38.75 | 14.29 | 27.28 | 60.52 | 23.47 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 69.7 | 71.0 | 87.0 | 76.9 | 70.0 |
| 従業員数 (名) | 44 | 18 | 6 | 31 | 13 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第12期、第13期期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年1月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| EDCサービス事業 | 16 |
| 化粧品等評価試験事業 | 4 |
| 医薬品治験業務受託事業 | 10 |
| その他のサービス事業 | 11 |
| 全社(共通) | 5 |
| 合計 | 46 |

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）を記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に配属しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

| | |
|---------|---|
| 従業員数(名) | 6 |
|---------|---|

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）を記載しております。
- 2 従業員が、前期末に比し7名減少したのは、当社グループへの出向及び自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績

医薬品開発関連業界におきましては、後発品使用促進を始めとする薬剤費抑制の影響や企業間競争の激化もあり、厳しい状況が続きました。こうしたなか、製薬企業各社は、より早い開発期間の実現を目指しアウトソーシングを積極的に活用していることから、国内のCRO（Contract Research Organization=開発業務受託機関）及びSMO（Site Management Organization=治験施設支援機関）事業は総じて堅調に推移しております。

当社のCRO事業であるEDC（Electric Data Capturing=治験データ電子収集システム）サービス業務につきましては、引き続き当社グループの中核をなす事業領域であると位置づけており、株式会社モス・イノベーションを通じて、事業基盤の一層の強化に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、受注業務の選別、見直しを行った結果、同事業の売上高は45百万円（前中間同期比3.6%減）となり、営業損失は10百万円となりました。

化粧品等評価試験事業につきましては、株式会社コスメックスにおきまして、化粧品や健康食品等の評価試験を受託しております。当中間連結会計期間の売上高は39百万円（前年中間期比222.2%増）となり営業損失は41百万円となりました。

また、医薬品治験業務受託事業につきましても、株式会社コスメックスにおきまして、医療機関での治験実施体制の整備、治験コーディネーター（CRC）による被験者対応、症例報告書作成の補助、被験者募集説明会の開催支援などを行っております。同事業分野に関わる当中間連結会計期間の売上高は12百万円（前中間同期比65.3%減）となり営業損失は5百万円となりました。前中間期比大幅な減収となっておりますが、これは、受託事業の一部が委託企業側の事情により下期にずれ込んだことが影響したものであり、受注状況は前中間連結会計期間同様、引き続き順調な展開となっております。

その他のサービス事業につきましては、製薬企業等へ向けての個別調査案件のほか、薬剤割付業務等をおこなっております。個別調査案件については、当中間連結会計期間に、従来の開業医中心の調査から病院も含めたマルチクライアント調査へと、領域を拡充致しました。当中間連結会計期間の売上高は84百万円（前中間同期比180.9%増）、営業利益は28百万円となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高182百万円（前中間期比44.1%増）、経常損失123百万円、中間純損失267百万円となりました。

(2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は636百万円（連結会計年度比46.4%減）、純資産は522百万円（前期比33.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果使用した資金が39百万円、投資活動の結果使用した資金が7百万円、ならび財務活動の結果使用した資金が303百万円であり、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度と比べ350百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は377百万円（前連結会計年度期比48.2%減）となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は39百万円（前年同期は99百万円資金の減少）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が265百万円であった一方で、非現金支出費用・損失が172百万円あったこと、前受金が41百万円増加したこと、売掛債権の回収が進み、売上債権が前連結会計年度と比べ30百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は7百万円(前年同期は6百万円の資金の増加)となりました。これは、敷金・保証金の支払による支出6百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は303百万円(前年同期は473百万円の資金の増加)となりました。これは主として社債償還による支出300百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|
| EDCサービス事業 | 50,908 | 70.84 |
| 化粧品等評価試験事業 | 51,135 | 134.88 |
| 医薬品治験業務受託事業 | 11,548 | 44.04 |
| その他のサービス事業 | 50,357 | 141.28 |
| 合計 | 163,950 | 95.52 |

(注) 1 上記の金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|----------|----------|
| EDCサービス事業 | 14,552 | 35.4 | 37,106 | 34.1 |
| 化粧品等評価試験事業 | 20,637 | 84.2 | 16,963 | 72.7 |
| 医薬品治験業務受託事業 | 91,226 | - | 221,045 | 325.4 |
| その他のサービス事業 | 93,984 | 635.6 | 58,589 | 330.0 |
| 合計 | 220,400 | 274.2 | 333,704 | 153.3 |

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|
| EDCサービス事業 | 45,175 | 96.4 |
| 化粧品等評価試験事業 | 39,385 | 322.2 |
| 医薬品治験業務受託事業 | 12,898 | 34.7 |
| その他のサービス事業 | 84,808 | 280.9 |
| 合計 | 182,266 | 144.1 |

(注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部振替後の数値によっております

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 花王(株) | - | - | 26,422 | 14.5 |
| 日本イーライリリー(株) | - | - | 22,251 | 12.2 |
| アステラス製薬(株) | - | - | 21,229 | 11.6 |

4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間におきまして前期にほぼ完了した財務体質の改善に加え、新たな事業推進のために、経営陣を一新致しました。当社が置かれている、医薬を中心としたコア事業では、株式会社モス・イーソリューションでは、主力ビジネスであるEDC（治験電子データ収集システム）サービスの原価率引き下げも、内製化によりほぼ目処がたち、これを武器に再度、臨床試験のみならず、臨床研究（エビデンス収集）、市販後調査等にも販路を広げ、売上の拡大に努めてまいります。株式会社コスメックスは好調な医薬品開発の流れを受けて、得意とする皮膚科領域で、症例をエントリーしてから完了するまでの期間を、品質を落とさず引き上げ、検収時期を早め売上を伸ばしてまいります。また株式会社モス・ファイナンスは、医療と金融の融合を目指し、関連事業へのファイナンス業務、治験関連企業に対する事業へのファクタリング、医療システムやハード機器のリース、動産担保、店舗等債権の流動化事業を推進し事業拡大を目指します。株式会社モス・アドバイザーズでは店舗等への人材派遣、ビジネスコンサルティングを伴う業務支援を確立し、事業拡大を目指します。本年度の最重要課題は、売上の回復とし、現在の各企業の一層の売上拡大のための施策を講じ、更に新たな収益機会の獲得にも積極的に専念してまいります。また、経営管理部門も強化し、当社グループ全体、および各企業の安定したガバナンス体制の確立、さらには企業価値向上のための開示力強化等にも注力してまいります。今後も、引き続き優秀な人材の確保と育成を通じた営業力、マネジメント力の強化に努め、顧客からの評価を通じた収益力の向上を実現するとともに、新しい企業グループの確立を引き続き目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度において、重要な設備の新設、補充、改修、除却、売却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,900,000 |
| 計 | 33,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年4月25日) | 上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業 協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 8,482,771.77 | 15,890,271.77 | 株式会社大阪証券取引 所 ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラク レス」 | |
| 計 | 8,482,771.77 | 15,890,271.77 | | |

(注)1 平成20年2月18日第三者割当増資により、新株7,407,500株を発行しております。

(注)2 提出日現在の発行数には、平成20年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1) 新株予約権

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月10日発行の新株予約権

| | 中間会計期間末現在 (平成20年1月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年3月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 12個 | 12個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 1,200株 (注)1 | 1,200株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株につき1,550円 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年11月1日から 平成20年10月31日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,550円 資本組入額 775円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者の間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

平成16年12月28日発行の新株予約権

| | 中間会計期間末現在 (平成20年1月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年3月31日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 200個 | 200個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 20,000株 (注)1 | 20,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株につき1,230円 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年12月1日から 平成26年11月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,230円 資本組入額 1,230円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。また、協力関係にある取引先については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者の間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と割当者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額(各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額、以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

当社は現状においてライツプランを導入しておりません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減 額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年 8月 1日 ～ 平成20年 1月31日 | | 8,482,771.77 | | 2,298,812 | | 2,237,118 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年 1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|------------------------------------|
| 日本アジアホールディングス 株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3-2郵船ビル5 階 | 2,882,903 | 33.99 |
| チャン チュン マン (常任代理人 日本アジア証券株式会社) | FLAT H , 11/F, 18 FARM ROAD TO KWA WAN, KOWLOON, HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目7番9 号) | 1,010,000 | 11.91 |
| 川邊 家光 | 神奈川県中郡大磯町 | 224,709 | 2.65 |
| 林 一郎 | 千葉県千葉市美浜区 | 197,000 | 2.32 |
| ジャパン アジア セキュリ ティーズ リミテッド (常任代理人 日本アジア証券株式会社) | 34 TH FLOOR NO.9 QUEEN ' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目7番9 号) | 166,144 | 1.96 |
| 吉田 實 | 東京都多摩市 | 98,722 | 1.16 |
| 丸尾 太一 | 福岡県春日市 | 80,000 | 0.94 |
| 後藤 哲二 | 東京都大田区 | 70,000 | 0.83 |
| 末永 誠 | 宮城県仙台市宮城野区 | 58,850 | 0.69 |

| | | | |
|-------|--------|-----------|-------|
| 中島 和信 | 東京都渋谷区 | 55,000 | 0.65 |
| 計 | | 4,843,328 | 57.10 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 122 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,482,649 | 8,479,807 | |
| 端株 | 普通株式 0.77 | | |
| 発行済株式総数 | 8,482,771.77 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,479,807 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,842株が含まれておりません。また、「議決権の数(個)」欄には同機構名義の完全議決権にかかる議決権の数2,842個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株モスインスティテュート | 東京都中央区日本橋蛸殻 町1丁目7-9 | 122 | | 122 | 0.0 |
| 計 | | 122 | | 122 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 |
|----|---------|----|-----|-----|-----|---------|
| | | | | | | |

| | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 368 | 276 | 228 | 173 | 170 | 153 |
| 最低(円) | 117 | 143 | 138 | 134 | 138 | 96 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) | 就任年月日 |
|-----|---------|-------|-----------------|---|-----|----------|----------------|
| 取締役 | 経営管理本部長 | 石川 久美 | 昭和42年6月19日 生 | 平成2年4月 野村證券(株)入社 平成4年4月 (株)サザビー入社 平成10年4月 ジョンソンディパーシー(株)入社 平成17年5月 (株)フィリップエレクトロニクスジャパン入社 平成20年3月 当社取締役就任 平成20年4月 当社取締役経営管理本部長就任 (現任) | (注) | - | 平成20年 3月28日 |

(注) 平成20年3月28日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年7月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2)役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|-----|---------|--------|------|------------|
| 代表取締役社長 | - | 代表取締役社長 | 経営管理部長 | 林 一郎 | 平成19年11月2日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の中間財務諸表について、アスカ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日) | | |
|----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 916,230 | | 397,183 | | 747,777 | |
| 2 | | 売掛金 | 15,832 | | 57,771 | | 88,701 | |
| 3 | | たな卸資産 | 39,067 | | 48,455 | | 40,041 | |
| 4 | | 短期貸付金 | 9,500 | | | | 9,500 | |
| 5 | | その他 | 32,061 | | 7,514 | | 34,642 | |
| 6 | | 貸倒引当金 | 9,500 | | | | 9,500 | |
| | | 流動資産合計 | 1,003,192 | 77.9 | 510,924 | 80.3 | 911,163 | 76.7 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 有形固定資産 | 31,961 | 2.5 | 24,164 | 3.8 | 26,949 | 2.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| | | (1) ソフトウェア | 3,943 | | 3,844 | | 3,157 | |
| | | (2) のれん | 114,185 | | 78,126 | | 96,156 | |
| | | (3) その他 | 226 | 9.1 | 226 | 12.9 | 226 | 8.4 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | | | | | |
| | | (1) 投資有価証券 | 120,000 | | 4 | | 135,000 | |
| | | (2) 長期債権 | | | 23,500 | | | |
| | | (3) その他 | 14,807 | | 18,784 | | 14,807 | |
| | | (4) 貸倒引当金 | 134,807 | 10.5 | 23,500 | 3.0 | 149,807 | 12.6 |
| | | 固定資産合計 | 285,124 | 22.1 | 125,150 | 19.7 | 276,296 | 23.3 |
| | | 資産合計 | 1,288,317 | 100.0 | 636,074 | 100.0 | 1,187,459 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日) | |
|---------|-----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | 3,626 | | 3,772 | | 16,118 | |
| 2 | 新株予約権付社債 | 300,000 | | | | 300,000 | |
| 3 | 未払金 | 33,570 | | 24,092 | | 21,718 | |
| 4 | 前受金 | 63,311 | | 65,667 | | 24,157 | |
| 5 | 賞与引当金 | 5,742 | | 5,634 | | 6,450 | |
| 6 | 事業撤退損失引当金 | 7,168 | | | | 7,168 | |
| 7 | その他 | 13,449 | | 13,038 | | 20,054 | |
| | 流動負債合計 | 426,870 | 33.1 | 112,205 | 17.7 | 395,668 | 33.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | その他 | 5,173 | | 1,523 | | 2,313 | |
| | 固定負債合計 | 5,173 | 0.4 | 1,523 | 0.2 | 2,313 | 0.2 |
| | 負債合計 | 432,044 | 33.5 | 113,729 | 17.9 | 397,982 | 33.5 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | 2,298,812 | | 2,298,812 | | 2,298,812 | |
| 2 | 資本剰余金 | 2,237,118 | | 2,237,118 | | 2,237,118 | |
| 3 | 利益剰余金 | 3,679,330 | | 4,013,258 | | 3,746,126 | |
| 4 | 自己株式 | 326 | | 326 | | 326 | |
| | 株主資本合計 | 856,272 | 66.5 | 522,345 | 82.1 | 789,477 | 66.5 |
| | 純資産合計 | 856,272 | 66.5 | 522,345 | 82.1 | 789,477 | 66.5 |
| | 負債純資産合計 | 1,288,317 | 100.0 | 636,074 | 100.0 | 1,187,459 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日) | | 当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日) | | | | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|--------|-----|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 126,487 | 100.0 | 182,266 | 100.0 | 388,505 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 149,078 | 117.9 | 163,950 | 89.9 | 332,021 | 85.5 | | | |
| 売上総利益又は 売上総損失() | | 22,591 | 17.9 | 18,315 | 10.1 | 56,483 | 14.5 | | | |
| 販売費及び一般管理 費 | 1 | 147,520 | 116.6 | 148,812 | 81.6 | 291,553 | 75.0 | | | |
| 営業損失 | | 170,112 | 134.5 | 130,496 | 71.5 | 235,070 | 60.5 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当 金 | | 160 | | 552 | | 406 | | | | |
| 2 消費税還付加算金 | | 35 | | | | 35 | | | | |
| 3 償却済保証金戻入 | | 50 | | | | 50 | | | | |
| 4 違約金収入 | | | | 5,500 | | | | | | |
| 5 その他 | | 7 | 254 | 0.2 | 942 | 6,994 | 3.8 | 10 | 502 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 433 | | | | 433 | | | | |
| 2 株式交付費 | | 2,608 | | | | 2,608 | | | | |
| 3 社債発行費 | | 10,145 | | | | 10,145 | | | | |
| 4 その他 | | 13,187 | 10.4 | | | 803 | 13,990 | 3.6 | | |
| 経常損失 | | 183,044 | 144.7 | 123,502 | 67.7 | 248,558 | 64.0 | | | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 事業撤退損失 引当金戻入益 | | | | 7,168 | 7,168 | 3.9 | | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | | | 667 | | | | | | |
| 2 減損損失 | 3 | 2,839 | | | | 2,839 | | | | |
| 3 投資有価証券評価 損 | 4 | | | 134,995 | | | | | | |
| 4 貸倒引当金繰入 | | 2,839 | 2.2 | 14,000 | 149,662 | 82.1 | 2,839 | 0.7 | | |
| 税金等調整前中 間(当期)純損 失 | | 185,884 | 146.9 | 265,995 | 145.9 | 251,398 | 64.7 | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 792 | | 1,136 | | 2,230 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 8,756 | 9,549 | 7.6 | 1,136 | 0.6 | 8,600 | 10,830 | 2.8 | |

| | | | | | | | | | |
|-----------|--|---------|-------|--|---------|-------|--|---------|------|
| 中間(当期)純損失 | | 195,433 | 154.5 | | 267,132 | 146.5 | | 262,228 | 67.5 |
| | | | | | | | | | |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日) (単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年 7 月31日残高 | 2,144,372 | 2,082,678 | 3,483,897 | 326 | 742,826 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 154,440 | 154,440 | | | 308,880 |
| 中間純損失 | | | 195,433 | | 195,433 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 154,440 | 154,440 | 195,433 | | 113,446 |
| 平成19年 1 月31日残高 | 2,298,812 | 2,237,118 | 3,679,330 | 326 | 856,272 |

| | 純資産合計 |
|-----------------|---------|
| 平成18年 7 月31日残高 | 742,826 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | |
| 新株の発行 | 308,880 |
| 中間純損失 | 195,433 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 113,446 |
| 平成19年 1 月31日残高 | 856,272 |

当中間連結会計期間(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日) (単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年 7 月31日残高 | 2,298,812 | 2,237,118 | 3,746,126 | 326 | 789,477 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純損失 | | | 267,132 | | 267,132 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | | | 267,132 | | 267,132 |
| 平成20年 1 月31日残高 | 2,298,812 | 2,237,118 | 4,013,258 | 326 | 522,345 |

| | 純資産合計 |
|-----------------|---------|
| 平成19年 7 月31日残高 | 789,477 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | |
| 中間純損失 | 267,132 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 267,132 |
| 平成20年 1 月31日残高 | 522,345 |

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) (単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年 7月31日残高 | 2,144,372 | 2,082,678 | 3,483,897 | 326 | 742,826 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 154,440 | 154,440 | | | 308,880 |
| 当期純損失 | | | 262,228 | | 262,228 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 154,440 | 154,440 | 262,228 | | 46,651 |
| 平成19年 7月31日残高 | 2,298,812 | 2,237,118 | 3,746,126 | 326 | 789,477 |

| | 純資産合計 |
|---------------|---------|
| 平成18年 7月31日残高 | 742,826 |
| 連結会計年度中の変動額 | |
| 新株の発行 | 308,880 |
| 当期純損失 | 262,228 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 46,651 |
| 平成19年 7月31日残高 | 789,477 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|-----------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による | | | | |
| キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期) | | 185,884 | 265,995 | 251,398 |
| 純損失 | | | | |
| 2 減価償却費 | | 7,109 | 5,187 | 13,572 |
| 3 減損損失 | | 2,839 | | 2,839 |
| 4 のれん償却額 | | 18,029 | 18,029 | 36,058 |
| 5 固定資産除却損 | | | 667 | |
| 6 投資有価証券評価損 | | | 134,995 | |
| 7 貸倒引当金の増加額 | | | 14,000 | |
| 8 事業撤退損失引当金の減少額 | | | 7,168 | |
| 9 受取利息及び受取配当金 | | 160 | 552 | 406 |
| 10 支払利息及び社債利息 | | 433 | | 433 |
| 11 株式交付費 | | 2,608 | | 2,608 |
| 12 社債発行費 | | 10,145 | | 10,145 |
| 13 売上債権の増減額 | | 71,855 | 30,929 | 1,013 |
| 14 たな卸資産の増減額 | | 22,569 | 8,413 | 23,544 |
| 15 仕入債務の増減額 | | 2,770 | 12,345 | 9,720 |
| 16 前受金の増減額 | | 23,627 | 41,509 | 15,526 |
| 17 未払費用の減少額 | | 1,348 | 780 | 1,582 |
| 18 未払消費税等の増減額 | | 3,543 | 2,401 | 773 |
| 19 未収消費税等の増減額 | | 8,295 | | 3,610 |

| | | | | |
|----------------------|--|--------|--------|---------|
| 20 その他 | | 27,096 | 13,928 | 25,745 |
| 小計 | | 98,429 | 38,409 | 21,001 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 160 | 552 | 406 |
| 22 利息の支払額 | | 430 | | 430 |
| 23 法人税等の支払額 | | 1,272 | 1,916 | 1,930 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 99,972 | 39,774 | 242,954 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|----------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による | | | | |
| キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | 2,772 | 2,302 | 3,436 |
| 2 無形固定資産の取得による支出 | | | 1,454 | |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | | | 15,000 |
| 4 敷金・保証金回収による収入 | | 9,458 | 2,023 | 9,458 |
| 5 敷金・保証金支払による支出 | | | 6,000 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 6,686 | 7,733 | 8,977 |
| 財務活動による | | | | |
| キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 長期借入金の返済による支出 | | 15,000 | | 15,000 |
| 2 社債の発行による収入 | | 289,854 | | 289,854 |
| 3 社債の返済による支出 | | 95,000 | 300,000 | 95,000 |
| 4 株式の発行による収入 | | 306,271 | | 306,271 |
| 5 リース債務の返済による支出 | | 12,297 | 3,087 | 22,103 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 473,829 | 303,087 | 464,023 |

| | | | | |
|--------------------------|--|---------|---------|---------|
| 現金及び現金同等物の 増減額 | | 380,543 | 350,594 | 212,091 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 515,686 | 727,777 | 515,686 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 896,230 | 377,183 | 727,777 |

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|---|---|
| (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
| <p>当社グループは、当中間連結会計期間においても前連結会計年度に引き続き、170,112千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においても 99,972千円となり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> | <p>当社グループは、当中間連結会計期間においても前連結会計年度に引き続き、130,496千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においても 39,774千円となり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> | <p>当社グループは、当連結会計年度においても前連結会計年度に引き続き、235,070千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においても 242,954千円となり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> |

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を大幅に改善すべく、平成18年11月15日に第三者割当増資308百万円、無担保転換社債型新株予約権付社債300百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ以下の改善策を実施してまいります。

当社グループは、昨年11月より新たな経営体制へ移行し、従来にも増して、既存事業および財務体質の改善に取り組んでまいりました。子会社化（㈱モス・イーソリューションへの移行）を含めた大胆な体制の建て直し、質の向上を目指し、「信頼に応えられる新しい企業像」を目指し、財務面では安定した資本の充実、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なる体制強化を行い、売上拡大を積極的に図ってまいります。

また、新体制のもとで㈱モス・アドバイザーズおよび㈱モス・インベストメントを新たにスタートさせました。今後の高齢化社会の進展に伴い、環境変化による様々な医療関連サービスをビジネスチャンスととらえ、既に参入、参入を計画している企業は増加の一途を辿っています。一方、医療財政悪化による医療関連予算の抑制策の影響から医療関連サービス業界における競争は激化しております。このような状況において、「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、人材およびビジネスコンサルティング等へのニーズは以前にも増して高まりつつあり、そのニーズを的確に捉えることにより、当社グルー

当社グループではグループ各社に対し、経営陣を一新し、以下の施策を講じております。

株式会社モス・イーソリューションでは、主力ビジネスであるEDC（治験電子データ収集システム）サービスの原価率引き下げも、内製化によりほぼ目処がたち、これを武器に再度、臨床試験のみならず、臨床研究（エビデンス収集）、市販後調査等にも販路を広げ、売上の拡大に努めてまいります。株式会社コスメックスは好調な医薬品開発の流れを受けて、得意とする皮膚科領域で、症例をエントリーしてから完了するまでの期間を、品質を落とさず引き上げ、検収時期を早め売上を伸ばしてまいります。また株式会社モス・ファイナンスは、医療と金融の融合を目指し、関連事業へのファイナンス業務、治験関連企業に対する事業へのファクタリング、医療システムやハード機器のリーシング、動産担保、店舗等債権の流動化事業を推進し事業拡大を目指します。株式会社モス・アドバイザーズでは店舗等への人材派遣、ビジネスコンサルティングを伴う業務支援を確立し、事業拡大を目指します。以上より、営業損失をカバーする為の準備は完了致しました。今後、更なる営業拡大、さらにはグループ全体の事業規模の拡大に努めてまいります。業を展開してまいります。事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を改善すべく、平成18年11月15日に第三者割当増資308百万円、無担保転換社債型新株予約権付社債300百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ以下の改善策を実施してまいります。

当社グループは、既存事業の強化および財務体質の改善に取り組むとともに、経営資源の効率的な投入を推進するため、CRO事業の子会社化（㈱モス・イーソリューション設立）を含めた大胆な体制の建て直しを行いました。サービス品質の向上につきましても、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なるサービス体制強化を行い、製薬会社等のニーズにあったサービスメニューを拡充し、受注拡大を積極的に図ってまいります。

また、平成19年2月1日より新たな収益機会の獲得を目指し㈱モス・アドバイザーズおよび㈱モス・インベストメントを新たにスタートさせました。

「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、人材およびビジネスコンサルティング等を中心としたサービスを中心に、当グループの治験ビジネスで蓄積したノウハウや人材派遣の経験を基に、大学や医療関連企業との太いパイプを活かしつつ、フィナンシャルの視点からのサービスを融合させることにより、新しいビジネスを展開してまいります。主だった業務としては、国内外の医療機関に対し「医療機関の立場にたっ

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|--|---|--|
| <p>アの収益力向上に取り組んでまいります。</p> <p>事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>達を実行する予定です。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>た」複合的な金融アドバイス、医療機関等を主な対象とした優秀な経営管理の人材の紹介・紹介予定派遣、更には国内外の医療に関心のある関連企業のビジネス展開に関するコンサルティング等を計画しております。</p> <p>事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|---------------|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エスエムオーダーセンター 株式会社クリニカルイノベーション 株式会社コスメックス 株式会社モス・イソリユーション 株式会社モス・イソリユーションは平成18年8月1日に会社分割により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 北京協薬臨床薬理実験技術服务有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社モス・アドバイザーズ(旧株式会社エスエムオーダーセンター) 株式会社モス・インベストメンツ(平成20年2月6日に、株モス・ファイナンスへ商号変更しております。) 株式会社コスメックス 株式会社モス・イソリユーション</p> <p>(2) 非連結子会社 北京協薬臨床薬理実験技術服务有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 平成18年9月22日開催の臨時取締役会において中国における合併事業撤退を決議し、前々連結会計年度中に事業撤退にかかる会計処理をしたことにより重要性がなくなったため、前々連結会計年度中において連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社モス・アドバイザーズ(旧株式会社エスエムオーダーセンター) 株式会社モス・インベストメンツ(旧株式会社クリニカルイノベーション) 株式会社コスメックス 株式会社モス・イソリユーション</p> <p>(2) 非連結子会社 北京協薬臨床薬理実験技術服务有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 前々連結会計年度において非連結子会社であった北京協薬臨床薬理実験技術服务有限公司は、重要性が増したことにより前連結会計年度期首より連結の範囲に含めておりましたが、平成18年9月22日開催の臨時取締役会において中国における合併事業撤退を決議し、前連結会計年度中に事業撤退にかかる会計処理をしたことにより重要性がなくなったため、前連結会計年度中において連結の範囲から除外しております。</p> |

| | | | |
|---------------------------|--|---|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 北京協業臨床薬理実験技術服务有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 北京協業臨床薬理実験技術服务有限公司 (持分法を適用しない理由) 平成18年9月22日開催の臨時取締役会において中国における合弁事業撤退を決議し、前々連結会計年度中に事業撤退にかかる会計処理をしたことにより重要性がなくなったため、前々連結会計年度中において連結の範囲から除外しており、また持分法も適用しておりません。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 北京協業臨床薬理実験技術服务有限公司 (持分法を適用しない理由) 前々連結会計年度において非連結子会社であった北京協業臨床薬理実験技術服务有限公司は、重要性が増したことにより前々連結会計年度期首より連結の範囲に含めておりましたが、平成18年9月22日開催の臨時取締役会において中国における合弁事業撤退を決議し、前々連結会計年度中に事業撤退にかかる会計処理をしたことにより重要性がなくなったため、前々連結会計年度中において連結の範囲から除外しており、また持分法も適用しておりません。</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|----------------|--|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっておりま す。 たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっておりま す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、建物に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 5年～15年 工具器具備品 4年～6年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 貸倒懸念債権等特定の債権について 個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見 込額の当中間連結会計期間負担分を 計上しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のないもの) 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のないもの) 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当連結会計年度負担分を 計上しております。</p> |

| | | |
|---|--|---|
| <p style="text-align: center;">事業撤退損失引当金</p> <p>中国からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当中間連結会計期間末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 5年間の均等償却によっております。</p> | <p style="text-align: center;">事業撤退損失引当金</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 同左</p> | <p style="text-align: center;">事業撤退損失引当金</p> <p>中国からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当連結会計年度末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 同左</p> |
|---|--|---|

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|---|--|--|--|
| | <p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> | <p>(5) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|----------------------------------|---|
| (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) (企業結合に係る会計基準等) 当連結中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月22日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。 ただし、既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 この変更による影響は、軽微であります。 | (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月22日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。 ただし、既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 この変更による影響は、軽微であります。 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|---|----------------------------------|
| (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) (中間連結貸借対照表) | (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) |

「財務諸表の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成18年4月26日 内閣府令第56号）」により前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と表示しておりましたが、当連結会計期間より「のれん」と表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

「財務諸表の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成18年4月26日 内閣府令第56号）」により前中間連結会計期間において「連結調整勘定当期償却額」と表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日) | 前連結会計年度末 (平成19年7月31日) |
|---|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">36,352千円</p> 2 連結子会社以外の会社のリース契約に対して次のとおり債務の保証を行っております。 株式会社ナム 11,157千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">49,130千円</p> 2 連結子会社以外の会社のリース契約に対して次のとおり債務の保証を行っております。 株式会社ナム 1,593千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">49,574千円</p> 2 連結子会社以外の会社のリース契約に対して次のとおり債務の保証を行っております。 株式会社ナム 6,375千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|--|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 給料手当 28,372千円 業務委託料 12,959千円 支払手数料 12,129千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 役員報酬 22,172千円 給料手当 24,654千円 業務委託料 18,066千円 支払報酬 17,827千円 支払手数料 11,069千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。 役員報酬 45,829千円 給料手当 55,211千円 支払手数料 20,758千円 業務委託料 21,714千円 |
| 2 | 2 固定資産除却損の主な内訳 建物 452千円 | 2 |

| <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="129 201 667 389"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>貸与機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>代官山クリニック</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>治療用レーザー装置</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸料の見直しにより収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則としてセグメント別に区分し、賃貸用機器については、個々の物件を単位としております。</p> | 用途 | 貸与機器 | 種類 | 工具、器具及び備品 | 場所 | 代官山クリニック | その他 | 治療用レーザー装置 | 金額 | 2,839千円 | <p>3</p> | <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1236 201 1776 389"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>貸与機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>代官山クリニック</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>治療用レーザー装置</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸料の見直しにより収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則としてセグメント別に区分し、賃貸用機器については、個々の物件を単位としております。</p> | 用途 | 貸与機器 | 種類 | 工具、器具及び備品 | 場所 | 代官山クリニック | その他 | 治療用レーザー装置 | 金額 | 2,839千円 |
|---|--|----------|----|-----------|----|----------|-----|-----------|----|---------|----------|---|----|------|----|-----------|----|----------|-----|-----------|----|---------|
| 用途 | 貸与機器 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 代官山クリニック | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 治療用レーザー装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 2,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 貸与機器 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 代官山クリニック | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 治療用レーザー装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 2,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4</p> | <p>4 投資有価証券評価損の主な内訳 ピュア・グリーン(株) 134,995千円 株式</p> | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|--------------|-----------|----|--------------|
| 普通株式(株) | 7,402,771.77 | 1,080,000 | | 8,482,771.77 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 1,080,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 122.77 | | | 122.77 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(千円) |
|----------------|-----------------------------|------------|--------------|---------|----|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| (株)モスインスティテュート | 平成15年新株予約権 | 普通株式 | 8,400 | | | 8,400 | |
| | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 20,000 | | | 20,000 | |
| | 平成18年転換社債型新株予約権付社債としての新株予約権 | 普通株式 | | 993,360 | | 993,360 | |
| 合計 | | | 28,400 | 993,360 | | 1,021,760 | |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年転換社債型新株予約権付社債としての新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|--------------|----|----|--------------|
| 普通株式(株) | 8,482,771.77 | | | 8,482,771.77 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 122.77 | | | 122.77 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連 結 会計期間 末残高 (千円) |
|------------------------|---|----------------|------------------|----|---------|------------------------|----------------------------------|
| | | | 前連結 会計年度 末 | 増加 | 減少 | 当中間連 結 会計期間 末 | |
| (株)モスイン ステイ テュート | 平成15年新株 予約権 | 普通株式 | 8,400 | | 7,200 | 1,200 | |
| | 平成16年新株 予約権 | 普通株式 | 20,000 | | | 20,000 | |
| | 平成18年転換 社債型新株予 約権付社債と しての新株予 約権 | 普通株式 | 993,360 | | 993,360 | | |

| | | | | | |
|----|-----------|--|-----------|--------|--|
| 合計 | 1,021,760 | | 1,000,560 | 21,200 | |
|----|-----------|--|-----------|--------|--|

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、付与対象者の退職等によるものであります。

平成18年転換社債型新株予約権付社債としての新株予約権の減少は、新株予約権付社債の償還によるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|-----------|----|--------------|
| 普通株式（株） | 7,402,71.77 | 1,080,000 | | 8,482,771.77 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
第三者割当増資による増加 1,080,000株

2．自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 122.77 | | | 122.77 |

3．新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末 残高 (千円) |
|------------------------|---|------------|--------------|---------|----|------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 増加 | 減少 | |
| (株)モスイン ステイ テュート | 平成15年新株 予約権 | 普通株式 | 8,400 | | | 8,400 |
| | 平成16年新株 予約権 | 普通株式 | 20,000 | | | 20,000 |
| | 平成18年転換 社債型新株予 約権付社債と しての新株予 約権 | 普通株式 | | 993,360 | | 993,360 |
| 合計 | | | 28,400 | 993,360 | | 1,021,760 |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年転換社債型新株予約権付社債としての新株予約権の増加は、新株予約権付社債の発行によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|---|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の 中間連結会計期間末残 高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 916,230千 勘定 円 預入期間が 3ヶ月 20,000千 を超える定期 円 預金 現金及び 896,230千 現金同等物 円 | 1 現金及び現金同等物の 中間連結会計期間末残 高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 397,183千 勘定 円 預入期間が 3ヶ月 20,000千 を超える定期 円 預金 現金及び 377,183千 現金同等物 円 | 1 現金及び現金同等物の 連結会計年度末残高と連 結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関 係 現金及び預金 747,777千円 勘定 預入期間が 3ヶ月 20,000千 を超える定期 円 預金 現金及び 727,777千円 現金同等物 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------|---------|------------|------------|------------|-------|--|---------|-------|-------|---|-----|--------|----|---------|--|------------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|---|--|--------|----|---------|------------|------------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>(千円) 7,236</td> <td>(千円) 7,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,946</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>4,290</td> <td>4,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額</p> | | 工具器具備品 | 合計 | 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | 減価償却累計額相当額 | 2,946 | 2,946 | 減損損失累計額 | 4,290 | 4,290 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>(千円) 7,236</td> <td>(千円) 7,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,393</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>2,843</td> <td>2,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額</p> | | 工具器具備品 | 合計 | 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | 減価償却累計額相当額 | 4,393 | 4,393 | 減損損失累計額 | 2,843 | 2,843 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>(千円) 7,236</td> <td>(千円) 7,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,669</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>3,566</td> <td>3,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>期末残高相当額</p> | | 工具器具備品 | 合計 | 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | 減価償却累計額相当額 | 3,669 | 3,669 | 減損損失累計額 | 3,566 | 3,566 |
| | 工具器具備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,946 | 2,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 4,290 | 4,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,393 | 4,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 2,843 | 2,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,669 | 3,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 3,566 | 3,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 4,461千円</p> <p>(注)リース資産減損勘定中間期末残高のうち1,504千円は流動負債の部の未払金に、2,956千円は固定負債の部のその他に計上しております。</p> | | 千円 | 1年以内 | 千円 | 1年超 | 千円 | 合計 | 千円 | <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 3,104千円</p> <p>(注)リース資産減損勘定中間期末残高のうち1,580千円は流動負債の部の未払金に、1,523千円は固定負債の部のその他に計上しております。</p> | | 千円 | 1年以内 | 千円 | 1年超 | 千円 | 合計 | 千円 | <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 3,894千円</p> <p>(注)リース資産減損勘定期末残高のうち1,580千円は流動負債の部の未払金に、2,313千円は固定負債の部のその他に計上しております。</p> | | 千円 | 1年以内 | 千円 | 1年超 | 千円 | 合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 支払リース料、リース資産減損 勘定取崩額、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 | 支払リース料、リース資産減損 勘定取崩額、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------------------|-------|----------|----|---------|----|---|--------|----|------------------|-------|----------|----|---------|----|---|--------|----|------------------|---------|----------|----|---------|----|
| <table> <tr><td>支払リース料</td><td>千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘 定取崩額</td><td>920千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>千円</td></tr> </table> | 支払リース料 | 千円 | リース資産減損勘 定取崩額 | 920千円 | 減価償却費相当額 | 千円 | 支払利息相当額 | 千円 | <table> <tr><td>支払リース料</td><td>千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘 定取崩額</td><td>790千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>千円</td></tr> </table> | 支払リース料 | 千円 | リース資産減損勘 定取崩額 | 790千円 | 減価償却費相当額 | 千円 | 支払利息相当額 | 千円 | <table> <tr><td>支払リース料</td><td>千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘 定取崩額</td><td>1,673千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>千円</td></tr> </table> | 支払リース料 | 千円 | リース資産減損勘 定取崩額 | 1,673千円 | 減価償却費相当額 | 千円 | 支払利息相当額 | 千円 |
| 支払リース料 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘 定取崩額 | 920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘 定取崩額 | 790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘 定取崩額 | 1,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>減価償却費相当額の算定方法 は、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リー ス料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> | <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年1月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 120,000 |

当中間連結会計期間(平成20年1月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 種類 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 4 |

前連結会計年度(平成19年7月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 135,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

| | EDC サービス 事業 (千円) | 化粧品等 評価試験 事業 (千円) | 医薬品 治験業務 受託事業 (千円) | その他の サービス 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 46,867 | 12,225 | 37,200 | 30,194 | 126,487 | | 126,487 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | 4,200 | 4,200 | (4,200) | |
| 計 | 46,867 | 12,225 | 37,200 | 34,394 | 130,687 | (4,200) | 126,487 |
| 営業費用 | 69,289 | 51,491 | 42,945 | 44,313 | 208,040 | 88,559 | 296,599 |
| 営業損失 | 22,422 | 39,266 | 5,745 | 9,918 | 77,352 | (92,759) | 170,112 |

(注) 1 事業区分は、当社グループの取扱サービスの種類の区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) EDCサービス事業大規模臨床試験、臨床研究向けモニター支援業務、データマネジメント業務
- (2) 化粧品等評価試験事業.....化粧品・日用品等の安全性・有用性試験業務
- (3) 医薬品治験業務受託事業.....医療機関での治験実施体制の整備業務、治験コーディネーター(CRC)による被験者対応業務、症例報告書作成の補助業務、被験者募集業務
- (4) その他のサービス事業.....システム保守、各種調査、被験者募集業務、CRFの電子化支援業務、データ提供業務、特定労働者派遣業務、中・小規模臨床試験向けモニター支援業務、データマネジメント業務

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,479千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、e-monitoringサービス事業は、区分表示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が全セグメントの売上の合計額の100分の10未満、かつ営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の100分の10未満となったため、当中間連結会計期間より「その他のサービス事業」に含めて表示しております。なお、「その他のサービス事業」のうち従来の「e-monitoringサービス事業」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ5,615千円、1,079千円、4,535千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

| | EDC サービス 事業 (千円) | 化粧品等 評価試験 事業 (千円) | 医薬品 治験業務 受託事業 (千円) | その他の サービス 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 45,175 | 39,385 | 12,898 | 84,808 | 182,266 | | 182,266 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | 4,774 | 4,774 | (4,774) | |
| 計 | 45,175 | 39,385 | 12,898 | 89,582 | 187,040 | (4,774) | 182,266 |
| 営業費用 | 55,752 | 80,841 | 18,257 | 60,856 | 215,708 | 97,055 | 312,763 |
| 営業利益又は 営業損失() | 10,577 | 41,456 | 5,359 | 28,725 | 28,667 | (101,829) | 130,496 |

(注) 1 事業区分は、当社グループの取扱サービスの種類の区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) EDCサービス事業大規模臨床試験、臨床研究向けモニター支援業務、データマネジメント業務
- (2) 化粧品等評価試験事業.....化粧品・日用品等の安全性・有用性試験業務
- (3) 医薬品治験業務受託事業.....医療機関での治験実施体制の整備業務、治験コーディネーター(CRC)による被験者対応業務、症例報告書作成の補助業務、被験者募集業務
- (4) その他のサービス事業.....システム保守、各種調査、被験者募集業務、CRFの電子化支援業務、データ提供業務、特定労働者派遣業務、中・小規模臨床試験向けモニター支援業務、データマネジメント業務

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は103,029千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

| | EDC サービス 事業 (千円) | 化粧品等 評価試験 事業 (千円) | 医薬品 治験業務受 託事業 (千円) | その他の サービス 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 125,988 | 52,744 | 104,825 | 104,938 | 388,505 | | 388,505 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | | 8,400 | 8,400 | (8,400) | |
| 計 | 125,988 | 52,744 | 104,825 | 113,338 | 396,905 | (8,400) | 388,505 |
| 営業費用 | 151,877 | 110,975 | 86,397 | 94,844 | 444,094 | 179,481 | 623,575 |
| 営業利益又は 営業損失() | 25,879 | 58,230 | 18,427 | 18,493 | 47,188 | (187,881) | 235,070 |

(注) 1 事業区分は、当社グループの取扱サービスの種類の区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) EDCサービス事業大規模臨床試験、臨床研究向けモニター支援業務、データマネジメント業務

(2) 化粧品等評価試験事業.....化粧品・日用品等の安全性・有用性試験業務

(3) 医薬品治験業務受託事業.....医療機関での治験実施体制の整備業務、治験コーディネーター(CRC)による被験者対応業務、症例報告書作成の補助業務、被験者募集業務

(4) その他のサービス事業.....システム保守、各種調査、被験者募集業務、CRFの電子化支援業務、データ提供業務、特定労働者派遣業務

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は187,881千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、e-monitoringサービス事業は、区分表示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が全セグメントの売上の合計額の100分の10未満、かつ営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の100分の10未満となったため、当連結会計年度より「その他のサービス事業」に含めて表示しております。なお、「その他のサービス事業」のうち従来の「e-monitoringサービス事業」の売上高、営業費用、営業利益はそれぞれ5,615千円、1,081千円、4,533千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 100.94円 | 1株当たり純資産額 61.58円 | 1株当たり純資産額 93.07円 |
| 1株当たり 中間純損失 24.86円 | 1株当たり 中間純損失 31.49円 | 1株当たり 当期純損失 32.10円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 |

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|--------------|--------------|--------------|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 856,272 | 522,345 | 789,477 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 856,272 | 522,345 | 789,477 |
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結中間会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円) | | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 8,482,771.77 | 8,482,771.77 | 8,482,771.77 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 122.77 | 122.77 | 122.77 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 8,482,649 | 8,482,649.00 | 8,482,649.00 |

(2) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結事業年度 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円) | 195,433 | 267,132 | 262,228 |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(千円) | 195,433 | 267,132 | 262,228 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,860,475.09 | 8,482,771.77 | 8,169,005.16 |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | | | |

| | | | |
|---|---|--|---|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成15年12月10日、平成16年12月28日及び平成18年11月15日に発行した新株予約権(普通株式1,021,760株分)であります。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成15年12月10日ならびに平成16年12月28日に発行した新株予約権(普通株式21,200株分)であります。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成15年12月10日、平成16年12月28日及び平成18年11月15日に発行した新株予約権(普通株式1,021,760株分)であります。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |
|---|---|--|---|

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日) | 前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日) |
|--|---|--|
| <p>該当事項はありません。</p> | <p>第三者割当増資による新株発行について 当社は、平成20年2月1日開催の取締役会において、次のように第三者割当増資による新株式発行を決議し、下記のとおり平成20年2月18日に払込を完了しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 7,407,500株 発行価格 1株につき金135円 発行価格の総額 1,000,012,500円 資本組入額 1株につき金68円 資本組入額の総額 503,710,000円 申込期間 平成20年2月15日 払込期日 平成20年2月18日 割当先及び株式数 日本アジアホールディングス(株) 6,666,700株 浅野秀則 740,800株 資金用途 主に既存事業に対する研究開発やシステム構築、新規事業、投資資金として使用する予定です。</p> <p>上記の結果、日本アジアホールディングス(株)の保有する普通株式の議決権に対する割合は、60.1%となりました。また、浅野秀則氏は当社の「大株主」となりました。</p> <p>増資による発行済株式総数の推移 現在の発行済株式総数 8,482,771.77株 増資による増加株式数 7,407,500株 増資後発行済株式総数 15,890,271.77株</p> | <p>該当事項はありません。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 769,550 | | 290,952 | | 636,894 | |
| 2 売掛金 | | 6,457 | | 2,100 | | 3,596 | |
| 3 たな卸資産 | | | | 3,968 | | 416 | |
| 4 短期貸付金 | | 9,500 | | 30,000 | | 39,500 | |
| 5 その他 | 1 | 33,965 | | 9,026 | | 27,550 | |
| 6 貸倒引当金 | | 9,500 | | | | 9,500 | |
| 流動資産合計 | | 809,973 | 63.7 | 336,047 | 49.4 | 698,459 | 59.5 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 工具、器具及び備品 | | | | 1,459 | | | |
| (2) 減価償却累計額 | | | | 67 | 1,391 | 0.2 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | | 839 | | | |
| (2) その他 | | 226 | 226 | 0.0 | 226 | 1,066 | 0.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 120,000 | | 4 | | 135,000 | |
| (2) 関係会社株式 | | 334,508 | | 334,508 | | 334,508 | |
| (3) 長期債権 | | | | 23,500 | | | |
| (4) その他 | | 6,784 | | 6,784 | | 6,784 | |
| (5) 貸倒引当金 | | 461,292 | 36.3 | 23,500 | 341,297 | 50.2 | 476,292 |
| 固定資産合計 | | 461,518 | 36.3 | 343,755 | 50.6 | 476,518 | 40.5 |
| 資産合計 | | 1,271,491 | 100.0 | 679,802 | 100.0 | 1,174,978 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年7月31日) | | |
|---------|---------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | 75 | | 75 | | 75 | | |
| 2 | 新株予約権付社 債 | 300,000 | | | | 300,000 | | |
| 3 | 未払金 | 44,375 | | 37,517 | | 31,841 | | |
| 4 | 未払法人税等 | 5,237 | | 5,237 | | 6,037 | | |
| 5 | 前受金 | 3,990 | | 1,155 | | | | |
| 6 | 賞与引当金 | 1,027 | | 1,067 | | 1,914 | | |
| 7 | 事業撤退損失引 当金 | 7,168 | | | | 7,168 | | |
| 8 | 仮受金 | | | 39,611 | | | | |
| 9 | その他 | 2,022 | | 1,981 | | 2,572 | | |
| | 流動負債合計 | 363,897 | 28.6 | 86,645 | 12.8 | 349,610 | 29.8 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | その他 | 5,173 | | 1,523 | | 2,313 | | |
| | 固定負債合計 | 5,173 | 0.4 | 1,523 | 0.2 | 2,313 | 0.2 | |
| | 負債合計 | 369,071 | 29.0 | 88,169 | 13.0 | 351,924 | 30.0 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | 資本金 | 2,298,812 | 180.8 | 2,298,812 | 338.1 | 2,298,812 | 195.6 | |
| 2 | 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) | 資本準備金 | 2,237,118 | | 2,237,118 | | 2,237,118 | | |
| | 資本剰余金合計 | 2,237,118 | 175.94 | 2,237,118 | 329.0 | 2,237,118 | 190.4 | |
| 3 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) | 利益準備金 | 1,227 | | 1,227 | | 1,227 | | |
| (2) | その他利益剰 余金 | | | | | | | |
| | 特別償却準備 金 | 457 | | | | | | |
| | 繰越利益剰余 金 | 3,634,868 | | 3,945,198 | | 3,713,777 | | |
| | 利益剰余金合計 | 3,633,183 | 285.7 | 3,943,970 | 580.1 | 3,712,549 | 316.0 | |
| 4 | 自己株式 | 326 | 0.0 | 326 | 0.0 | 326 | 0.0 | |
| | 株主資本合計 | 902,420 | 71.0 | 591,633 | 87.0 | 823,054 | 70.0 | |
| | 純資産合計 | 902,420 | 71.0 | 591,633 | 87.0 | 823,054 | 70.0 | |

| | | | | | | | | | |
|---------|--|-----------|-------|--|---------|-------|--|-----------|-------|
| 負債純資産合計 | | 1,271,491 | 100.0 | | 679,802 | 100.0 | | 1,174,978 | 100.0 |
| | | | | | | | | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日) | | 当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日) | |
|------------------|----------|--|---------------|--|-----------------|---|---------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 14,855 100.0 | | 17,394 100.0 | | 39,555 100.0 |
| 売上原価 | | | 21,176 142.5 | | 11,490 66.0 | | 29,927 75.7 |
| 売上総利益又は 損失() | | | 6,321 42.5 | | 5,903 34.0 | | 9,627 24.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 92,759 624.4 | | 103,029 592.3 | | 188,881 477.5 |
| 営業損失 | | | 99,080 666.9 | | 97,125 558.3 | | 179,253 453.2 |
| 営業外収益 | 1 | | 235 1.6 | | 8,088 46.5 | | 2,173 5.5 |
| 営業外費用 | 2 | | 13,187 88.8 | | | | 13,964 35.3 |
| 経常損失 | | | 112,031 754.1 | | 89,037 511.8 | | 191,045 483.0 |
| 特別利益 | 3 | | | | 7,168 41.2 | | |
| 特別損失 | 4 | | | | 148,995 856.6 | | |
| 税引前中間(当期) 純損失 | | | 112,031 754.1 | | 230,863 1,327.2 | | 191,045 483.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 487 | | 557 | | 995 | |
| 法人税等調整額 | | 155 331 | 2.2 | 557 3.2 | | 311 684 | 1.7 |
| 中間(当期)純損失 | | | 112,363 756.3 | | 231,421 1,330.4 | | 191,729 484.7 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) (単位:千円)

| | 株主資本 | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年 7月31日残高 | 2,144,372 | 2,082,678 | 2,082,678 |
| 当中間会計期間の変動額 | | | |
| 新株の発行 | 154,440 | 154,440 | 154,440 |
| 中間純損失 | | | |
| 当中間会計期間の変動額合計 | 154,440 | 154,440 | 154,440 |
| 平成19年 1月31日残高 | 2,298,812 | 2,237,118 | 2,237,118 |

| | 株主資本 | | | |
|---------------|-------|----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| 特別償却準備金 | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年 7月31日残高 | 1,227 | 457 | 3,522,505 | 3,520,819 |
| 当中間会計期間の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 中間純損失 | | | 112,363 | 112,363 |
| 当中間会計期間の変動額合計 | | | 112,363 | 112,363 |
| 平成19年 1月31日残高 | 1,227 | 457 | 3,634,868 | 3,633,183 |

| | 株主資本 | | 純資産合計 |
|---------------|------|---------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 平成18年 7月31日残高 | 326 | 705,904 | 705,904 |
| 当中間会計期間の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | 308,880 | 308,880 |
| 中間純損失 | | 112,363 | 112,363 |
| 当中間会計期間の変動額合計 | | 196,516 | 196,516 |
| 平成19年 1月31日残高 | 326 | 902,420 | 902,420 |

当中間会計期間(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日) (単位:千円)

| | 株主資本 | | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年 7 月31日残高 | 2,298,812 | 2,237,118 | 2,237,118 |
| 当中間会計期間の変動額 | | | |
| 中間純損失 | | | |
| 当中間会計期間の変動額合計 | | | |
| 平成20年 1 月31日残高 | 2,298,812 | 2,237,118 | 2,237,118 |

| | 株主資本 | | | |
|----------------|-------|----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| 特別償却準備金 | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成19年 7 月31日残高 | 1,227 | | 3,713,777 | 3,712,549 |
| 当中間会計期間の変動額 | | | | |
| 中間純損失 | | | 231,421 | 231,421 |
| 当中間会計期間の変動額合計 | | | 231,421 | 231,421 |
| 平成20年 1 月31日残高 | 1,227 | | 3,945,198 | 3,943,970 |

| | 株主資本 | | 純資産合計 |
|----------------|------|---------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 平成19年 7 月31日残高 | 326 | 823,054 | 823,054 |
| 当中間会計期間の変動額 | | | |
| 中間純損失 | | 231,421 | 231,421 |
| 当中間会計期間の変動額合計 | | 231,421 | 231,421 |
| 平成20年 1 月31日残高 | 326 | 591,633 | 591,633 |

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) (単位:千円)

| | 株主資本 | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年 7月31日残高 | 2,144,372 | 2,082,678 | 2,082,678 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | 154,440 | 154,440 | 154,440 |
| 特別償却準備金取崩 | | | |
| 当期純損失 | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 154,440 | 154,440 | 154,440 |
| 平成19年 7月31日残高 | 2,298,812 | 2,237,118 | 2,237,118 |

| | 株主資本 | | | |
|---------------|-------|----------|-----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| 特別償却準備金 | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年 7月31日残高 | 1,227 | 457 | 3,522,505 | 3,520,819 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | |
| 特別償却準備金取崩 | | 457 | 457 | |
| 当期純損失 | | | 191,729 | 191,729 |
| 事業年度中の変動額合計 | | 457 | 191,271 | 191,729 |
| 平成19年 7月31日残高 | 1,227 | | 3,713,777 | 3,712,549 |

| | 株主資本 | | 純資産合計 |
|---------------|------|---------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 平成18年 7月31日残高 | 326 | 705,904 | 705,904 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | 308,880 | 308,880 |
| 特別償却準備金取崩 | | | |
| 当期純損失 | | 191,729 | 191,729 |
| 事業年度中の変動額合計 | | 117,150 | 117,150 |
| 平成19年 7月31日残高 | 326 | 823,054 | 823,054 |

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---|--|--|
| (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
| <p>当社は、当中間会計期間においても前事業年度に引き続き、99,080千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてもマイナスとなり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を大幅に改善すべく、平成18年11月15日に第三者割当増資308百万円、無担保転換社債型新株予約権付社債300百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>当社は、昨年11月より新たな経営体制へ移行し、従来にも増して、既存事業および財務体質の改善に取り組んでまいりました。子会社化(株)モス・イーソリューションへの移行)を含めた大胆な体制の建て直し、質の向上を目指し、「信頼に応えられる新しい企業像」を目指し、財務面では安定した資本の充実、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なる体制強化を行い、売上拡大を積極的に図ってまいります。</p> | <p>当社は、当中間会計期間においても前事業年度に引き続き、97,125千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてもマイナスとなり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループではグループ各社に対し、経営陣を一新し、以下の施策を講じております。株式会社モス・イーソリューションでは、主力ビジネスであるEDC(治験電子データ収集システム)サービスの原価率引き下げも、内製化によりほぼ目処がたち、これを武器に再度、臨床試験のみならず、臨床研究(エビデンス収集)、市販後調査等にも販路を広げ、売上の拡大に努めてまいります。株式会社コスメックスは好調な医薬品開発の流れを受けて、得意とする皮膚科領域で、症例をエントリーしてから完了するまでの期間を、品質を落とさず引き上げ、検収時期を早め売上を伸ばしてまいります。</p> | <p>当社は、当事業年度においても前事業年度に引き続き、179,253千円の大幅な営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年11月15日に第三者割当増資308百万円、無担保転換社債型新株予約権付社債300百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>当社は、既存事業の強化及び財務体質の改善に取り組むとともに、経営資源の効率的な投入を推進するため、CRO事業の子会社化(株)モス・イーソリューション設立)を含めた大胆な体制の建て直しを行いました。サービス品質の向上につきましても、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なるサービス体制強化を行い、製薬会社のニーズにあったサービスメニューを拡充し、受注拡大を積極的に図ってまいります。</p> |

また、新体制のもとで(株)モス・アドバイザーズおよび(株)モス・インベストメントを新たにスタートさせました。今後の高齢化社会の進展に伴い、環境変化による様々な医療関連サービスをビジネスチャンスととらえ、既に参入、参入を計画している企業は増加の一途を辿っています。一方、医療財政悪化による医療関連予算の抑制策の影響から医療関連サービス業界における競争は激化しております。このような状況において、「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、人材およびビジネスコンサルティング等へのニーズは以前にも増して高まりつつあり、そのニーズを的確に捉えることにより、当社グループの収益力向上に取り組んでまいります。

事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ株式会社との

また株式会社モス・ファイナンスは、医療と金融の融合を目指し、関連事業へのファイナンス業務、治験関連企業に対する事業へのファクタリング、医療システムやハード機器のリース、動産担保、店舗等債権の流動化事業を推進し事業拡大を目指します。株式会社モス・アドバイザーズでは店舗等への人材派遣、ビジネスコンサルティングを伴う業務支援を確立し、事業拡大を目指します。以上より、営業損失をカバーする為の準備は完了致しました。今後、更なる営業拡大、さらにはグループ全体の事業規模の拡大に努めてまいります。事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。

また、平成19年2月1日より新たな収益機会の獲得を目指し(株)モス・アドバイザーズ及び(株)モス・インベストメントを新たにスタートさせました。

「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、人材およびビジネスコンサルティング等を中心としたサービスを中心に、当社グループの治験ビジネスで蓄積したノウハウや人材派遣の経験を基に、大学や医薬関連企業との太いパイプを活かしつつ、フィナンシャルの視点からのサービスを融合させることにより、新しいビジネスを展開してまいります。

主だった業務としては、国内外の医療機関に対し「医療機関の立場に立った」複合的な金融アドバイス、医療機関等を主な対象とした優秀な経営管理の人材の紹介・紹介予定派遣、更には国内外の医療に関心のあ

| 前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|--|---|---|
| <p>協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p> | <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p> | <p>関連企業のビジネス展開に関するコンサルティング等を計画しております。</p> <p>事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ(株)との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によって おります。 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によってお ります。 | (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のないもの) 同左 (2) たな卸資産 同左 | (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のないもの) 同左 (2) たな卸資産 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 工具器具及び備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 | (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 |
| 3 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、貸倒懸念債権等特定の債権 について個別の回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して います。 (2) 賞与引当金 賞与については、従業員賞与の支 給に備えるため、支給見込み額の 当中間会計期間負担分を計上し ております。 なお、従来は支払確定額の当 中間会計期間負担分を「未払費 用」として計上してありますが、 賞与支給の見積りを業績連動型 に変更し当中間会計期間におい て、支給見込み額の当中間会計期 間負担分を「賞与引当金」とし て計上することといたしました。 これにより、「未払費用」が1,027千 円減少し、賞与引当金が同額増加 しております。 なお、損益に与える影響は軽微で あります。 (3) 事業撤退損失引当金 中国からの事業撤退に係る取締役 会決議に伴い、当中間会計期間末 において今後発生が見込まれる損 失について、合理的に見込まれる 金額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 賞与については、従業員賞与の支 給に備えるため、支給見込み額の 当中間会計期間負担分を計上し ております。 (3) 事業撤退損失引当金 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 賞与については、従業員賞与の支 給に備えるため、支給見込み額の 当事業年度負担分を計上して おります。 (3) 事業撤退損失引当金 中国からの事業撤退に係る取締 役会決議に伴い、当事業年度末に おいて今後発生が見込まれる損 失について、合理的に見込まれる 金額を計上しております。 |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|-----------------------------------|--|---|--|
| 5 繰延資産の処理方法 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。 | (1) 株式交付費 (2) 社債発行費 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用計上しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。 |
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | (1) 同左 | (1) 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---|----------------------------------|---|
| (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
| (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月22日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 | | (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月22日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 |
| (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | | (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年1月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年1月31日) | 前事業年度末 (平成19年7月31日) |
|--|--|------------------------|
| 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日) |
|--|---|--|
| 1 営業外収益の主要項目 受取利息 149千円 償却済保証金戻入 50千円 消費税還付加算金 35千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,172千円 受取家賃 1,200千円 違約金収入 5,500千円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,086千円 受取家賃 1,000千円 |
| 2 営業外費用の主要項目 支払利息 29千円 社債利息 404千円 株式交付費 2,608千円 社債発行費 10,145千円 | 2 営業外費用の主要項目 | 2 営業外費用の主要項目 支払利息 29千円 社債利息 404千円 株式交付費 2,608千円 社債発行費 10,145千円 |
| 3 特別利益の主要項目 | 3 特別利益の主要項目 事業撤退損失 7,168千円 引当金戻入益 | 3 特別利益の主要項目 |
| 4 特別損失の主要項目 | 4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 134,995千円 貸倒引当金繰入 14,000千円 | 4 特別損失の主要項目 |
| 5 減価償却実施額 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 67千円 無形固定資産 14千円 | 5 減価償却実施額 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 122.77 | | | 122.77 |

当中間会計期間(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 122.77 | | | 122.77 |

前事業年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 122.77 | | | 122.77 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----|---------|------------|------------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|--|------|----|------|----|--|-----|----|--|----|----|--|--------|----|--------------|-------|----------|----|---------|----|--|--|--------|----|---------|------------|------------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|--|------|----|------|----|--|-----|----|--|----|----|--|--------|----|--------------|-------|----------|----|---------|----|--|--|--------|----|---------|------------|------------|------------|-------|-------|---------|-------|-------|--|------|----|------|----|--|-----|----|--|----|----|--|--------|----|--------------|---------|----------|----|---------|----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>(千円) 7,236</td> <td>(千円) 7,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,946</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>4,290</td> <td>4,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 4,461千円</p> <p>(注)リース資産減損勘定中間期末残高のうち1,504千円は流動負債の部の未払金に、2,956千円は固定負債の部のその他に計上しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 | 合計 | 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | 減価償却累計額相当額 | 2,946 | 2,946 | 減損損失累計額 | 4,290 | 4,290 | | 1年以内 | 千円 | 1年以内 | 千円 | | 1年超 | 千円 | | 合計 | 千円 | | 支払リース料 | 千円 | リース資産減損勘定取崩額 | 920千円 | 減価償却費相当額 | 千円 | 支払利息相当額 | 千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>(千円) 7,236</td> <td>(千円) 7,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,393</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>2,843</td> <td>2,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 3,104千円</p> <p>(注)リース資産減損勘定中間期末残高のうち1,580千円は流動負債の部の未払金に、1,523千円は固定負債の部のその他に計上しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 | 合計 | 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | 減価償却累計額相当額 | 4,393 | 4,393 | 減損損失累計額 | 2,843 | 2,843 | | 1年以内 | 千円 | 1年以内 | 千円 | | 1年超 | 千円 | | 合計 | 千円 | | 支払リース料 | 千円 | リース資産減損勘定取崩額 | 790千円 | 減価償却費相当額 | 千円 | 支払利息相当額 | 千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>(千円) 7,236</td> <td>(千円) 7,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,669</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>3,566</td> <td>3,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 3,894千円</p> <p>(注)リース資産減損勘定期末残高のうち1,580千円は流動負債の部の未払金に、2,313千円は固定負債の部のその他に計上しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>1,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 | 合計 | 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | 減価償却累計額相当額 | 3,669 | 3,669 | 減損損失累計額 | 3,566 | 3,566 | | 1年以内 | 千円 | 1年以内 | 千円 | | 1年超 | 千円 | | 合計 | 千円 | | 支払リース料 | 千円 | リース資産減損勘定取崩額 | 1,623千円 | 減価償却費相当額 | 千円 | 支払利息相当額 | 千円 |
| | 工具器具備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,946 | 2,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 4,290 | 4,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定取崩額 | 920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,393 | 4,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 2,843 | 2,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定取崩額 | 790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | (千円) 7,236 | (千円) 7,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,669 | 3,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 3,566 | 3,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定取崩額 | 1,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|---|--|--|
| <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> | <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> |
|---|--|--|

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年 1月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成20年 1月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年 7月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産 額 106.38円 | 1株当たり純資産 額 69.75円 | 1株当たり純資産 額 97.02円 |
| 1株当たり 中間純損失 14.29円 | 1株当たり 中間純損失 27.28円 | 1株当たり 当期純損失 23.47円 |
| なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失の ため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失の ため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失の ため記載しておりません。 |

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---|--------------|--------------|--------------|
| 中間貸借対照表の純資産の 部の 合計額(千円) | 902,420 | 591,633 | 823,054 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 902,420 | 591,633 | 823,054 |
| 中間貸借対照表の純資産の 部の 合計額と1株当たり純資産 額の算 定に用いられた普通株式に 係る 中間会計期間末(当事業年 度末) の純資産額との差額(千円) | | | |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 8,482,771.77 | 8,482,771.77 | 8,482,771.77 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 122.77 | 122.77 | 122.77 |
| 1株当たり純資産額の算定 に用い られた普通株式の数(株) | 8,482,649 | 8,482,649 | 8,482,649 |

(2) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---|---|--|---|
| 中間損益計算書上の中間(当期)純損失(千円) | 112,363 | 231,421 | 191,729 |
| 普通株式に係る中間(当期) | 112,363 | 231,421 | 191,729 |
| 純損失(千円) | | | |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,860,475.09 | 8,482,649 | 8,169,005.16 |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成15年12月10日、平成16年12月28日及び平成18年11月15日に発行した新株予約権(普通株式1,021,760株分)であります。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成15年12月10日ならびに平成16年12月28日に発行した新株予約権(普通株式21,200株分)であります。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 平成15年12月10日、平成16年12月28日及び平成18年11月15日に発行した新株予約権(普通株式1,021,760株分)であります。これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。 | <p>(第三者割当増資による新株発行)</p> <p>当社は、平成20年2月1日開催の取締役会において、次のように第三者割当増資による新株式発行を決議し、下記のとおり平成20年2月18日に払込を完了しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 7,407,500株 発行価格 1株につき金135円</p> <p>発行価格の総額 1,000,012,500円 資本組入額 1株につき金68円</p> <p>資本組入額の総額 503,710,000円</p> <p>払込期間 平成20年2月15日 払込期日 平成20年2月18日</p> <p>割当先及び株式数 日本アジアホールディングス(株) 6,666,700株 浅野秀則 740,800株</p> <p>資金用途 主に既存事業に対する研究開発やシステム構築、新規事業、投資資金として使用する予定です。</p> <p>上記の結果、日本アジアホールディングス(株)の保有する普通株式の議決権に対する割合は、60.1%となりました。また、浅野秀則氏は当社の「大株主」となりました。</p> <p>増資による発行済株式総数の推移 現在の発行済株式総数 8,482,771.77株 増資による増加株式数 7,407,500株 増資後発行済株式総数 15,890,271.77株</p> | 該当事項はありません。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-----|----------------------------------|----------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第13期) | 自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日 | 平成19年10月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券届出書 (第三者割当) 及びその添付書類 | - | - | 平成20年2月1日 関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正有価証券届出書 (第三者割当) 及びその添付書類 | - | - | 平成20年2月1日 関東財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正有価証券届出書 (第三者割当) 及びその添付書類 | - | - | 平成20年2月1日 関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正有価証券報告書 | 事業年度 (第13期) | 自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日 | 平成20年3月12日 関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正有価証券報告書 | 事業年度 (第13期) | 自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日 | 平成20年3月12日 関東財務局長に提出。 |
| (7) | 訂正有価証券報告書 | 事業年度 (第13期) | 自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日 | 平成20年3月14日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 モスインスティテュート
取締役会 御中

アスカ監査法人

| | |
|--------|-------------|
| 指定社員 | 公認会計士 福島 正己 |
| 業務執行社員 | |
| 指定社員 | 公認会計士 今井 基喜 |
| 業務執行社員 | |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスインスティテュートの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスインスティテュート及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当中間連結会計期間において、170,112千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 モスインスティテュート

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 哲哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスインスティテュートの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスインスティテュート及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当中間連結会計期間において、130,496千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象(第三者割当増資)に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月18日に第三者割当増資により新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月26日

株式会社 モスインスティテュート
取締役会 御中

アスカ監査法人

| | |
|--------|-------------|
| 指定社員 | 公認会計士 福島 正己 |
| 業務執行社員 | |
| 指定社員 | 公認会計士 今井 基喜 |
| 業務執行社員 | |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスインスティテュートの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスインスティテュートの平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、99,080千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月25日

株式会社 モスインスティテュート

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城 哲哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスインスティテュートの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスインスティテュートの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、97,125千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象(第三者割当増資)に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月18日に第三者割当増資により新株式を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

